

東急グループが沿線の未就学児保育事業に本格参入!

子育てしやすい沿線に向けて、2018年4月に(株)キッズベースキャンプが1号園を開設

東京急行電鉄株式会社
株式会社キッズベースキャンプ



▲KBCほいくえんロゴ



▲KBCほいくえん大井町外観イメージ



▲KBCほいくえん大井町アクセスマップ

東京急行電鉄株式会社(以下、東急電鉄)の100%子会社である株式会社キッズベースキャンプ(以下、KBC)は、従来の学童保育事業に加えて新たに未就学児保育事業に参入し、第1号園「KBCほいくえん大井町(以下、本施設)」を2018年4月に開設します。

本施設は、内閣府が進める「企業主導型保育事業」の対象施設で、大井町線大井町駅から徒歩7分、下神明駅から徒歩2分の好立地にあります。土曜保育を実施し、20時30分まで延長料金がかからないなど、多様な働き方に対応するほか、保育室の全方位カメラの設置といったセキュリティの完備や、出欠連絡、登園管理のICT化などにより、安心して便利にご利用いただけます。また、東急グループの従業員だけでなく、他企業との共同利用や地域住民の方もご利用いただけます。

昨今、首都圏では待機児童の増加や「小1の壁」問題など、子育て環境整備に関する課題を抱えています。この課題解決のため、東急グループは子育てしやすい環境作りに積極的に取り組んできました。

東急電鉄は、東急線沿線の社有地や駅直結商業施設内などに、これまでに22園の保育園を誘致しています。2017年8月には東横線・目黒線武蔵小杉駅徒歩3分のコインパーキング上部に、2018年4月には東横線綱島駅徒歩9分の高架下にそれぞれ保育園を誘致するなど、未活用土地の有効活用にも積極的に取り組んでいます。

KBCは、2006年から民間学童保育事業を開始し、2017年11月現在、東急線沿線を中心に民間学童保育施設を運営するほか、自治体からの公設受託を含め、42施設を運営しています。今回の未就学児保育事業への参入では、学童保育や児童福祉施設の受託運営のノウハウを生かし、「ポジティブな保育」の方針のもとで自由な遊びの中から本来の子どもの個性と可能性を引き出すとともに、未就学児保育と学童保育を連携させることで、未就学児時から小学校卒業時まで子どもの発達を継続して支援し、安定した保育を行います。

今後も、東急線沿線の子育てしやすい環境整備を継続していくことで、「日本一住みたい沿線 東急沿線」を実現します。

「KBCほいくえん大井町」の詳細は別紙の通りです。

【別紙】

「KBCほいくえん 大井町」の概要

■敷地概要

- (1)所在地: 東京都品川区二葉1丁目8番20号(予定)
- (2)アクセス: 大井町線「大井町」駅 徒歩7分 「下神明」駅 徒歩2分

■施設概要 (予定)

- (1)施設名称: KBCほいくえん大井町
- (2)運営主体: 株式会社キッズベースキャンプ
- (3)建物面積: 147㎡
- (4)定員数: 30人
- (5)開設時期: 2018年4月1日(予定)
- (6)営業時間: 7時30分～20時30分
- (7)対象年齢: 1歳児～5歳児



▲KBCほいくえん大井町内観イメージ

■株式会社キッズベースキャンプについて

「放課後の時間を“消費”から“投資へ”をテーマに、小学生の子どもたちに安全な放課後を提供し、遊びや学びの体験の中から“社会につながる人間力”を育む場となることを目指して2006年に設立された民間学童保育です。

22時までの延長、食事の提供、セキュリティや付き添い診療、習い事送迎など、児童福祉の世界に民間企業の知恵やサービスマインドを導入し、人材の育成やプログラムの強化に取り組んできました。現在は、民間学童保育での経験を生かし、公設の児童館や放課後児童クラブの受託運営もしています。東急線沿線を中心に、東京都内・神奈川県内に23店舗を運営するほか、放課後児童クラブ、児童館など、19施設を自治体から受託しています。



■これまでの東急線沿線の当社所有地や駅直結商業施設内等への保育所入居事例(全22園)

施設名	開園時期	場所
パレット保育園高津	2010年4月	田園都市線「高津」駅高架下
アスク宮前平えきまえ保育園	2011年4月	田園都市線「宮前平」駅高架下
みらいっこぶち	2015年6月	東横線・目黒線「元住吉」駅徒歩7分 スタイリオ元住吉Ⅱ内
まなびの森保育園梶が谷	2016年4月	田園都市線「梶が谷」駅徒歩1分 スタイリオ梶が谷 MALL 内
緑が丘エキナカ保育園	2017年4月	大井町線「緑が丘」駅構内
すこやか小杉保育園	2017年8月	東横線・東急目黒線「武蔵小杉」駅 徒歩約3分

その他16園が入居。

※企業主導型保育事業について

多様な就労形態に対応する保育サービスの拡大を行い、仕事と子育てとの両立に資することを目的に、内閣府が2016年度から開始した事業です。企業主導型保育施設は、複数の企業が共同で設置することができ、自社の従業員だけでなく、他企業との共同利用や地域住民の利用枠も設定できます。